



私は、今年で区議会議員として11年目を迎えることが出来ました。この間の日本社会全体を振り返ってみるとリーマンショックや東日本大震災が発生する等、正に激動の年の連続でした。

全国民が、気軽に、楽しく、前向きに、健康づくりに取り組めば、必ずや健康長寿社会は実現できますし、高齢化でも、活力のある社会になると確信しています。

そして、もう一方では、先進国では少子化は避けられないという意見もあります。これもそうとは限りません。

若い世代が、子供を増やさない理由として「一番目に挙げられるのが、「将来的な経済不安」です。このことは、結婚をしなくてもしない若者にも同じことが言えますが、裏を返せば、経済が良



神楽坂にて街頭演説

区政報告会より 11月26日開催 日本出版クラブにて

社会全体が明るくなり、皆様が前向きになれる政策を。

とができない、そんな方も多かったのではないのでしょうか。しかし、そろそろ私も皆様も前向きにならなければなりません。人は誰でも、自分が思い込んでいるようになってしまいます。

高齢者は、運動してもケガをするばかりで、無駄だと思ひ込んでいる人もいます。もちろんやり過ぎはダメですが、体調に合わせて適度にやれば、必ず筋肉もつくし、元気になることは科学的に証明されています。

健康づくりに取り組めば、必ずや健康長寿社会は実現できますし、高齢化でも、活力のある社会になると確信しています。

そして、もう一方では、先進国では少子化は避けられないという意見もあります。これもそうとは限りません。

若い世代が、子供を増やさない理由として「一番目に挙げられるのが、「将来的な経済不安」です。このことは、結婚をしなくてもしない若者にも同じことが言えますが、裏を返せば、経済が良



くなれば、結婚する人が増え、出生数も増えるかもしれません。ここ数年、アベノミクスで、就職環境が大幅に改善する中、新宿区のなかなか上がらなかった出生率もやっと上昇しつつあります。

今、世の中には、マスコミをはじめ、悪い自己暗示が蔓延しています。皆様が、今日よりも明日の方が明るいと思えば、必ずや世の中は、明るくなります。私は、今後とも皆様とともに、社会全体が明るくなる、皆様が前向きになれる政策を強力に推進してまいります。

区は、東京のど真ん中で、どこへ行くのにも非常に便利な場所です。しかし、千代田区や港区などどころんどん最新鋭のビルができる中、区内には比較的家賃が安い、空き室のある賃貸ビルなどが多くあります。私は、区が、新しい発想で起業しようとし

民泊について

(問)平成30年6月に施行が予定されている住宅宿泊事業法により、一定の要件を満たした住宅であれば、届出を行うことで、いわゆる民泊が可能となるが、予定されている区の条例で、騒音、ごみ出しや見知らぬ人の出入り等、周辺環境の悪化という区民の不安・心配に 대응することが出来るものなのでしょうか。

(答)騒音等の周辺地域の生活環境の悪化の防止については、法律及び条例で事業者の責務としています。

区としては、「区民の生活環境の悪化を防止すること」を主たる目的としつつ、規制が厳しすぎることにより、無届民泊が潜在化することの無いように配慮した内容としています。

新型インフルエンザ対策について

(問)今日、国際観光都市・新宿と言われる中であつて、海外からの観光客を含む多くの人たちが訪れ、今後ますますの増加が予想される中、いつ発生してもおかしくないと言われている新型インフルエンザ等の対策が重要だが、区の体制整備の状況について伺います。

(答)区では、平成19年に「新宿区新型インフルエンザ対策行動計画」を策定するとともに、他区に先駆けて「新宿区



新型インフルエンザ対策連絡会」を設置、また、区内の医療機関が相互に連携して感染拡大を抑制し、速やかに必要な医療を提供できるよう「新宿区新型インフルエンザ等対策地域医療包括BCP」も策定しています。

これらの計画等に基づき、様々な状況を想定した訓練も関係機関と連携し実施しており、発生時に備えた体制整備を進めています。

地域経済の活性化について

(問)大都市新宿区にあつても、25・1%の区民が区内に勤務先を持ち、8・6%の区民が自宅で従業していることから、

地域経済の活性化は、区民の生活の安定に繋がるとともに、区税収入の増収をもたらすものであるが、現状と課題をどう捉えているのか伺います。

(答)課題は、「価値創造に向けた積極的な事業活動の推進」や「発展的な事業承継の促進」などと捉え、取組みを進めています。また、地域経済を支える商店街の活性化などの様々な支援を通して、地域経済の活性化に向けた取組みを強化しています。

(問)区内には、自己所有不動産の賃貸を商売とし、主な生業としている方も多く、その多くは小規模ビルでの事務所貸しであったり、アパート経営であったりで、共通する課題には、小規模で築年数が長いということで、空き室が目立ったり、古いアパートなどでは、リフォームで、お金をかけて新築同様に改築しても、賃料は築年数に影響されて抑えられてしまうという課題があるようですが、どのように捉えられ、支援の施策化を図っているのか伺います。

(答)経営者の方の高齢化や建設コストの高騰など大きな課題となっています。こうした中、区では空き店舗情報サイトによる空き物件の情報提供、不動産賃貸業を営む方を対象とした改修・改

築等の資金の融資などを通して支援を行っています。

(問)新宿区産業振興プラン(素案)の「経営の安定化」では、主な課題の一つに「必要人材の確保育成」があり、また、「新宿区中小企業の景況」(平成29年7月～9月期)では、「経営上の問題点」としての第2位に「人手不足」が上がっているが、区内中小企業の状況とその人材確保の支援はどのようなになっているのでしょうか。

(答)区内の有効求人数の1万7826人に対して、充足した数は859人に留まり、人手不足は深刻な状況にあります。

区では、今年度から新たに、女性が働き続けられる職場環境の整備を支援しつつ、区内中小企業への女性の就職を支援する「女性の活躍推進企業サポート事業」を開始しています。



新宿区産業振興プラン(素案)